

令和 6 年度

**教育委員会における学校の働き方改革のための
取組状況調査結果（全国の状況）**

目次

調査項目 1 : 教職員の勤務実態の把握.....	2
ア. 小学校（義務教育学校前期課程を含む）	2
イ. 中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程を含む）	5
ウ. 高等学校（中等教育学校後期課程を含む）	8
エ. 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	11
オ. 特別支援学校.....	14
調査項目 2 : 具体の取組状況（「学校・教師が担う業務に係る 3 分類」に係る取組）	22
調査項目 3 : 具体の取組状況（中央教育審議会答申事項等）	31

調査項目 1 : 教職員の勤務実態の把握

「在校等時間」について

教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間を当該教育職員の「在校等時間」とし、服務監督教育委員会が管理すべき対象とする。具体的には、正規の勤務時間外において超勤4項目（※）以外の業務を行う時間も含めて教育職員が在校している時間を基本とし、当該時間に、以下に掲げるイ及びロの時間を加え、ハ及びニの時間を除いた時間とする。

- イ 校外において職務として行う研修への参加や児童生徒等の引率等の職務に従事している時間として服務監督教育委員会が外形的に把握する時間
- ロ 各地方公共団体が定める方法によるテレワーク（情報通信技術を利用して行う事業場外勤務）等の時間
- ハ 正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間その他業務外の時間
- ニ 休憩時間

※以下の4業務を指す。

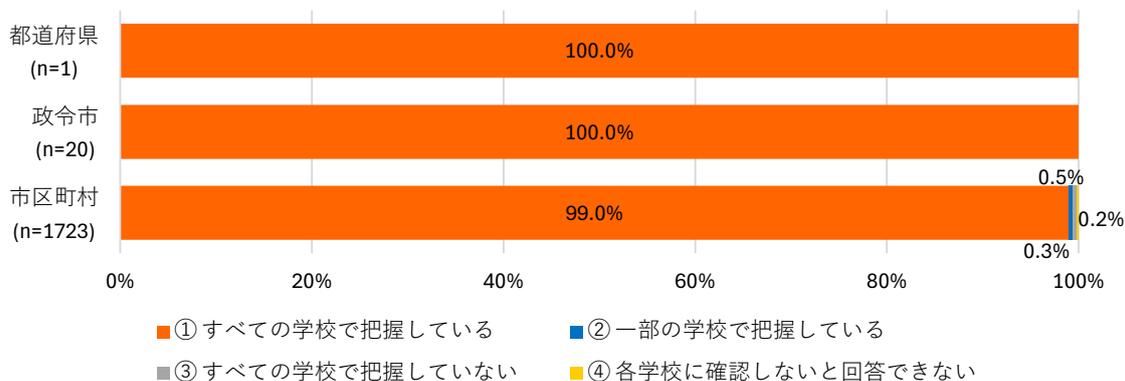
- 1 校外実習その他生徒の実習に関する業務
- 2 修学旅行その他学校の行事に関する業務
- 3 職員会議（設置者の定めるところにより学校に置かれるものをいう。）に関する業務
- 4 非常災害の場合、児童又は生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要業務

ア. 小学校（義務教育学校前期課程を含む） ＜都道府県・政令指定都市・市区町村比較＞

【問1-①】

（域内の小学校数が1以上の場合のみ回答）域内の小学校のうち、すべての学校でICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握していますか？

		都道府県 (n=1)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① すべての学校で把握している	1	20	1,706
	②一部の学校で把握している	0	0	6
	③すべての学校で把握していない	0	0	8
	④各学校に確認しないと回答できない	0	0	3
割合	① すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	99.0%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.3%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.5%
	④各学校に確認しないと回答できない	0.0%	0.0%	0.2%



【問 1-②】

（【問 1-①】で②③④を選択した場合のみ回答）域内のすべての小学校について、現在把握できていない部分も含め、ICT の活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握を、令和 6 年度中に開始する予定ですか。

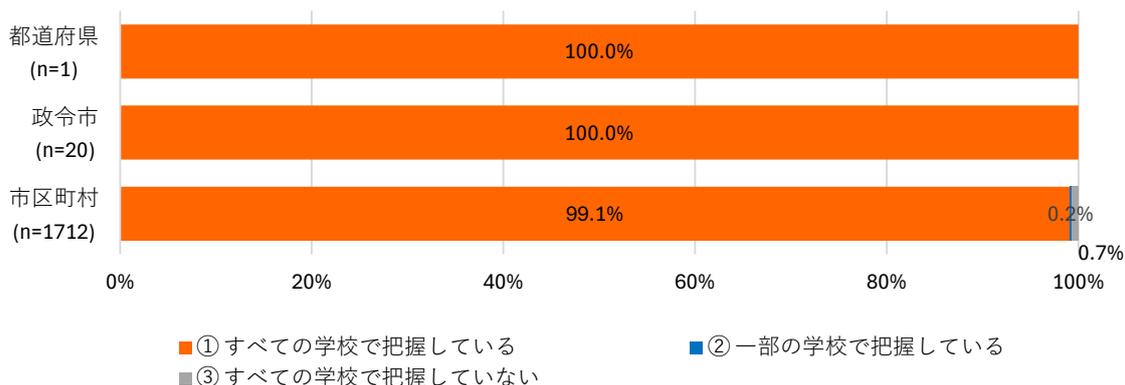
		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=17)
件数	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0	0	14
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0	0	3
割合	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	82.4%
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	17.6%

【問 1-③】

（【問 1-①】で①②を選択した場合のみ回答）域内の小学校における在校等時間の把握の方法について、把握状況を選んでください。

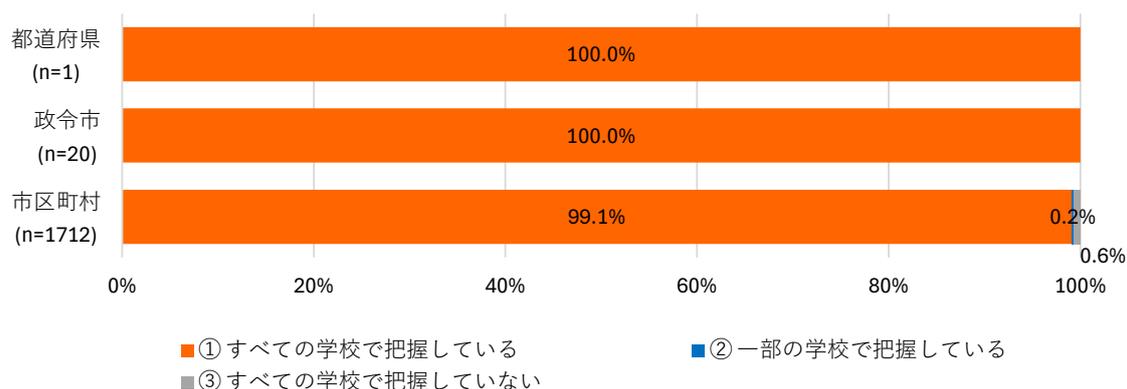
① 校外において校務として行う業務の時間も客観的に把握している

		都道府県 (n=1)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1712)
件数	①すべての学校で把握している	1	20	1,697
	②一部の学校で把握している	0	0	3
	③すべての学校で把握していない	0	0	12
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	99.1%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.2%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.7%



② 土日や祝日などに校務として行う業務の時間も客観的に把握している

		都道府県 (n=1)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1712)
件数	① すべての学校で把握している	1	20	1,697
	② 一部の学校で把握している	0	0	4
	③ すべての学校で把握していない	0	0	11
割合	① すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	99.1%
	② 一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.2%
	③ すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.6%



【問1-④】

(【問1-③】で②③を選択した場合のみ回答)

- ① 域内のすべての小学校において、「校外において校務として行う業務の時間」の把握を、令和6年度中に開始する予定ですか。

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=15)
件数	① 令和6年度中に開始する予定である	0	0	15
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0	0	0
割合	① 令和6年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	100.0%
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	0.0%

域内のすべての小学校において、「土日や祝日などに校務として行う業務の時間」の把握を、令和6年度中に開始する予定ですか。

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=15)
件数	① 令和6年度中に開始する予定である	0	0	15
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0	0	0
割合	① 令和6年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	100.0%
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	0.0%

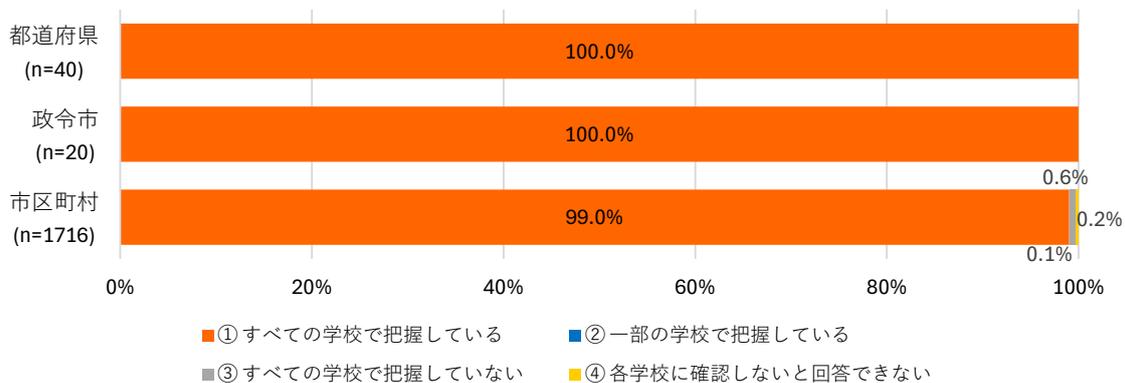
イ. 中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程を含む）

<都道府県・政令指定都市・市区町村比較>

【問 1-①】

（域内の中学校数が 1 以上の場合のみ回答）域内の中学校のうち、すべての学校で ICT の活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握していますか？

		都道府県 (n=40)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1716)
件数	① すべての学校で把握している	40	20	1,699
	②一部の学校で把握している	0	0	2
	③すべての学校で把握していない	0	0	11
	④各学校に確認しないと回答できない	0	0	4
割合	① すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	99.0%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.1%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.6%
	④各学校に確認しないと回答できない	0.0%	0.0%	0.2%



【問 1-②】

（【問 1-①】で②③④を選択した場合のみ回答）域内のすべての中学校について、現在把握できていない部分も含め、ICT の活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握を、令和 6 年度中に開始する予定ですか。

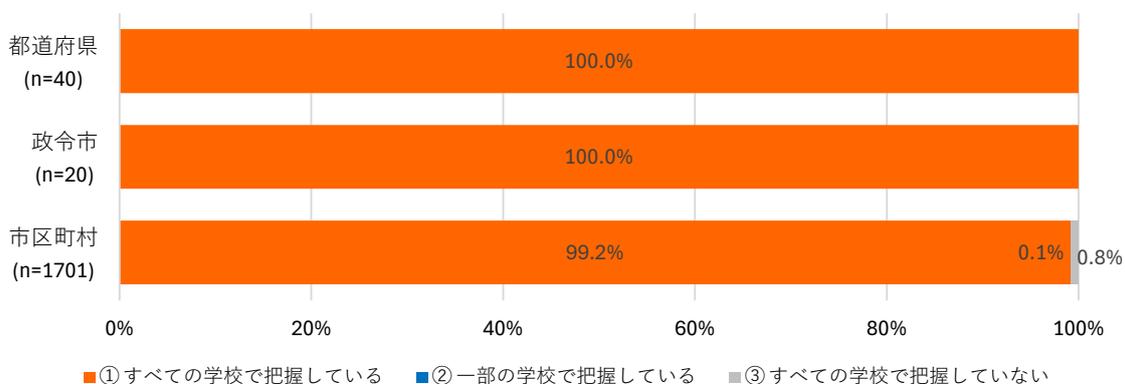
		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=17)
件数	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0	0	14
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0	0	3
割合	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	82.4%
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	17.6%

【問1-③】

（【問1-①】で①②を選択した場合のみ回答）域内の中学校における在校等時間の把握の方法について、把握状況を選んでください。

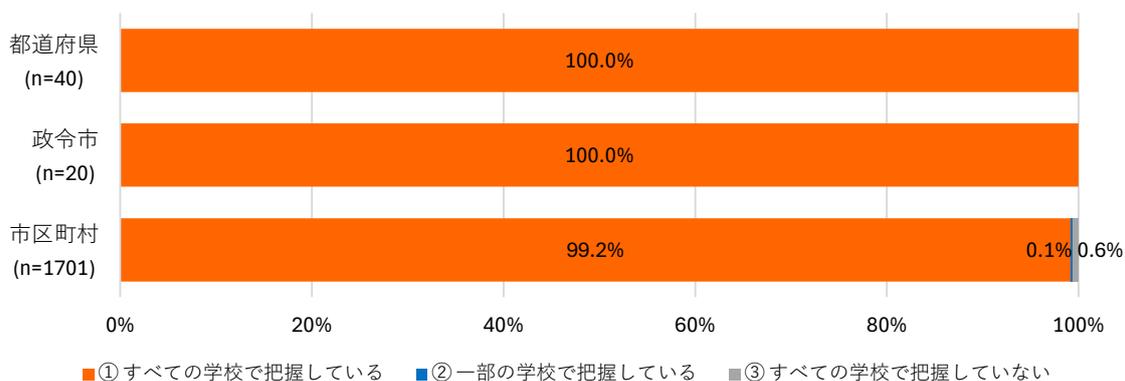
① 校外において校務として行う業務の時間も客観的に把握している

		都道府県 (n=40)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1701)
件数	①すべての学校で把握している	40	20	1,687
	②一部の学校で把握している	0	0	1
	③すべての学校で把握していない	0	0	13
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	99.2%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.1%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.8%



② 土日や祝日などに校務として行う業務の時間も客観的に把握している

		都道府県 (n=40)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1701)
件数	①すべての学校で把握している	40	20	1,688
	②一部の学校で把握している	0	0	2
	③すべての学校で把握していない	0	0	11
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	99.2%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.1%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.6%



【問 1-④】

(【問 1-③】で②③を選択した場合のみ回答)

- ① 域内のすべての中学校において、「校外において校務として行う業務の時間」の把握を、令和 6 年度中に開始する予定ですか。

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=14)
件数	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0	0	14
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0	0	0
割合	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	100.0%
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	0.0%

- ② 域内のすべての中学校において、「土日や祝日などに校務として行う業務の時間」の把握を、令和 6 年度中に開始する予定ですか。

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=13)
件数	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0	0	13
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0	0	0
割合	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	100.0%
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	0.0%

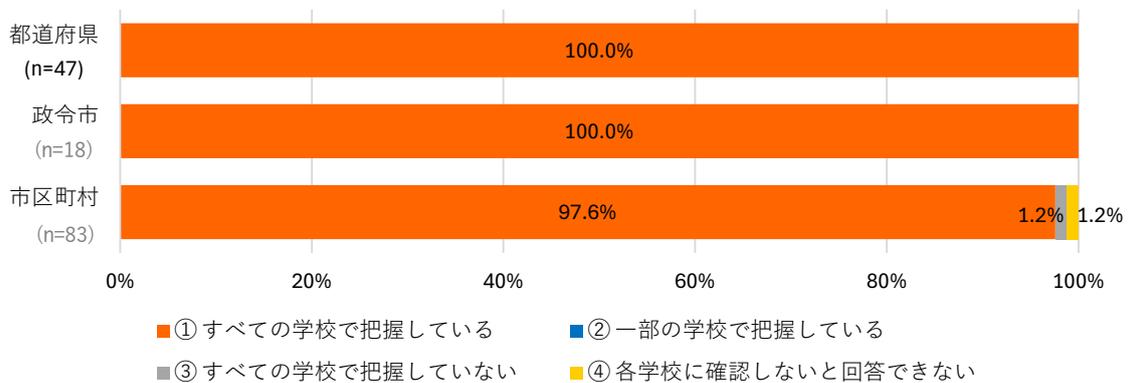
ウ. 高等学校（中等教育学校後期課程を含む）

<都道府県・政令指定都市・市区町村比較>

【問1-①】

（域内の高等学校数が1以上の場合のみ回答）域内の高等学校のうち、すべての学校でICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握していますか？

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=18)	市区町村 (n=83)
件数	① すべての学校で把握している	47	18	81
	②一部の学校で把握している	0	0	0
	③すべての学校で把握していない	0	0	1
	④各学校に確認しないと回答できない	0	0	1
割合	① すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	97.6%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.0%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	1.2%
	④各学校に確認しないと回答できない	0.0%	0.0%	1.2%



【問1-②】

（【問1-①】で②③④を選択した場合のみ回答）域内のすべての高等学校等について、現在把握できていない部分も含め、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握を、令和6年度中に開始する予定ですか。

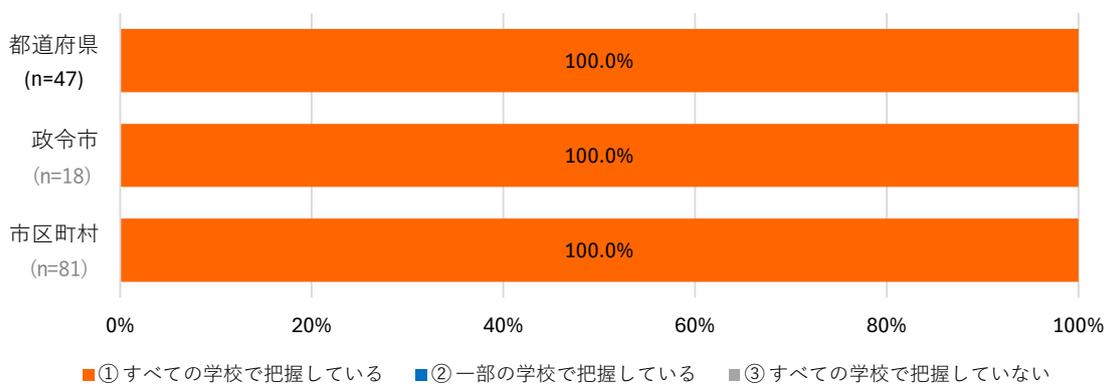
		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=2)
件数	① 令和6年度中に開始する予定である	0	0	2
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0	0	0
割合	① 令和6年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	100.0%
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	0.0%

【問1-③】

（【問1-①】で①②を選択した場合のみ回答）域内の高等学校における在校等時間の把握の方法について、把握状況を選んでください。

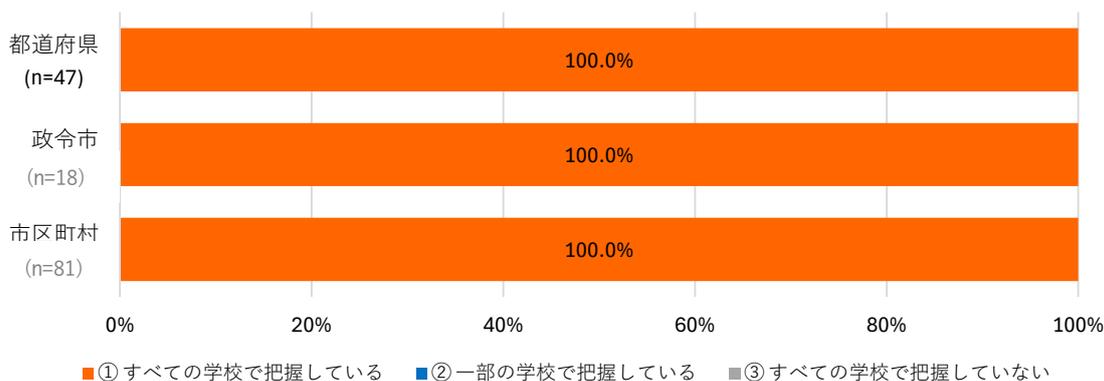
① 校外において校務として行う業務の時間も客観的に把握している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=18)	市区町村 (n=81)
件数	①すべての学校で把握している	47	18	81
	②一部の学校で把握している	0	0	0
	③すべての学校で把握していない	0	0	0
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	100.0%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.0%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.0%



② 土日や祝日などに校務として行う業務の時間も客観的に把握している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=18)	市区町村 (n=81)
件数	①すべての学校で把握している	47	18	81
	②一部の学校で把握している	0	0	0
	③すべての学校で把握していない	0	0	0
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	100.0%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.0%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.0%



【問1-④】

（【問1-③】で②③を選択した場合のみ回答）

- ① 域内のすべての高等学校において、「校外において校務として行う業務の時間」の把握を、令和6年度中に開始する予定ですか。

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=0)
件数	① 令和6年度中に開始する予定である	0	0	0
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0	0	0
割合	① 令和6年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	0.0%
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	0.0%

- ② 域内のすべての高等学校において、「土日や祝日などに校務として行う業務の時間」の把握を、令和6年度中に開始する予定ですか。

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=0)
件数	① 令和6年度中に開始する予定である	0	0	0
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0	0	0
割合	① 令和6年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	0.0%
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	0.0%

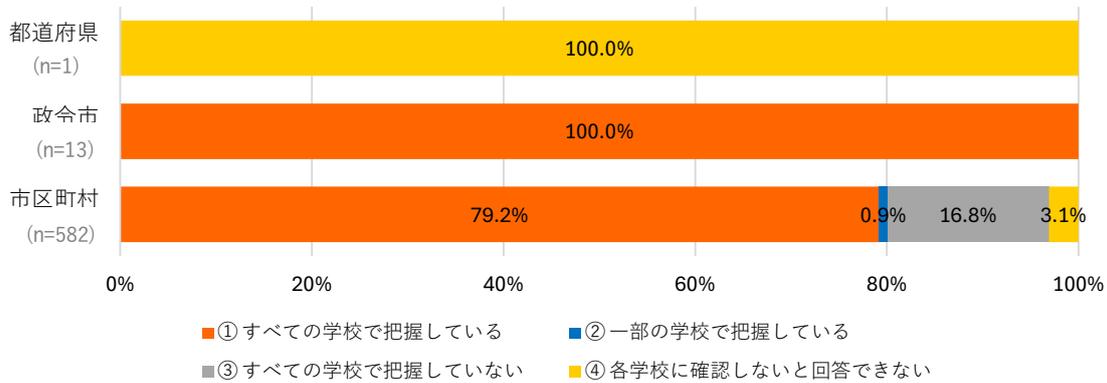
エ. 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）

<都道府県・政令指定都市・しゅ市区町村比較>

【問 1-①】

（域内の幼稚園数が 1 以上の場合のみ回答）域内の幼稚園のうち、すべての学校で ICT の活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握していますか？

		都道府県 (n=1)	政令市 (n=13)	市区町村 (n=582)
件数	① すべての学校で把握している	0	13	461
	②一部の学校で把握している	0	0	5
	③すべての学校で把握していない	0	0	98
	④各学校に確認しないと回答できない	1	0	18
割合	① すべての学校で把握している	0.0%	100.0%	79.2%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.9%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	16.8%
	④各学校に確認しないと回答できない	100.0%	0.0%	3.1%



【問 1-②】

（【問 1-①】で②③④を選択した場合のみ回答）域内のすべての幼稚園等について、現在把握できていない部分も含め、ICT の活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握を、令和 6 年度中に開始する予定ですか。

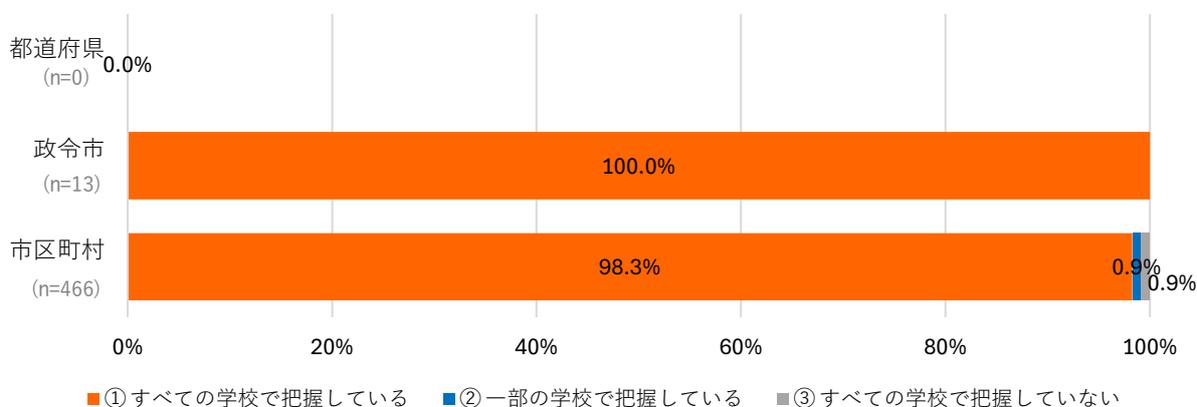
		都道府県 (n=1)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=121)
件数	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0	0	20
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	1	0	101
割合	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	16.5%
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	100.0%	0.0%	83.5%

【問1-③】

（【問1-①】で①②を選択した場合のみ回答）域内の幼稚園における在校等時間の把握の方法について、把握状況を選んでください。

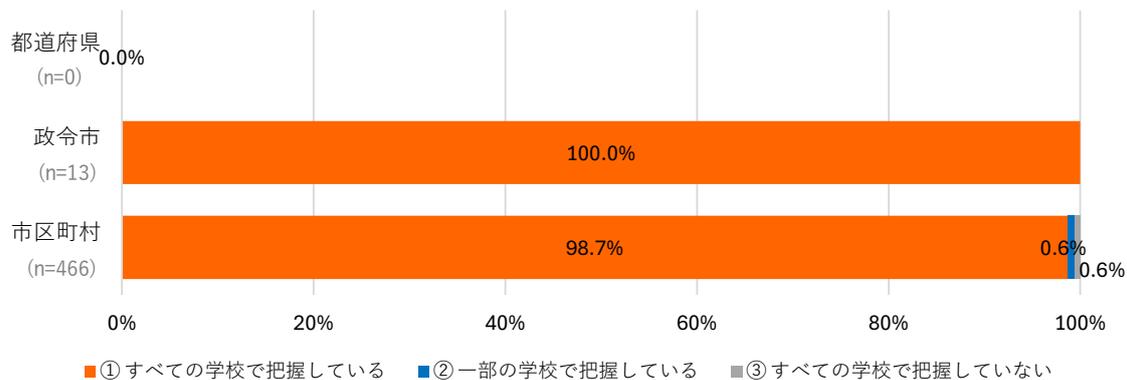
① 校外において校務として行う業務の時間も客観的に把握している

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=13)	市区町村 (n=466)
件数	①すべての学校で把握している	0	13	458
	②一部の学校で把握している	0	0	4
	③すべての学校で把握していない	0	0	4
割合	①すべての学校で把握している	0.0%	100.0%	98.3%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.9%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.9%



② 土日や祝日などに校務として行う業務の時間も客観的に把握している

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=13)	市区町村 (n=466)
件数	①すべての学校で把握している	0	13	460
	②一部の学校で把握している	0	0	3
	③すべての学校で把握していない	0	0	3
割合	①すべての学校で把握している	0.0%	100.0%	98.7%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.6%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.6%



【問 1-④】

(【問 1-③】で②③を選択した場合のみ回答)

- ① 域内のすべての幼稚園において、「校外において校務として行う業務の時間」の把握を、令和 6 年度中に開始する予定ですか。

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=8)
件数	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0	0	4
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0	0	4
割合	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	50.0%
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	50.0%

- ② 域内のすべての幼稚園において、「土日や祝日などに校務として行う業務の時間」の把握を、令和 6 年度中に開始する予定ですか。

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=6)
件数	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0	0	3
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0	0	3
割合	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	50.0%
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	50.0%

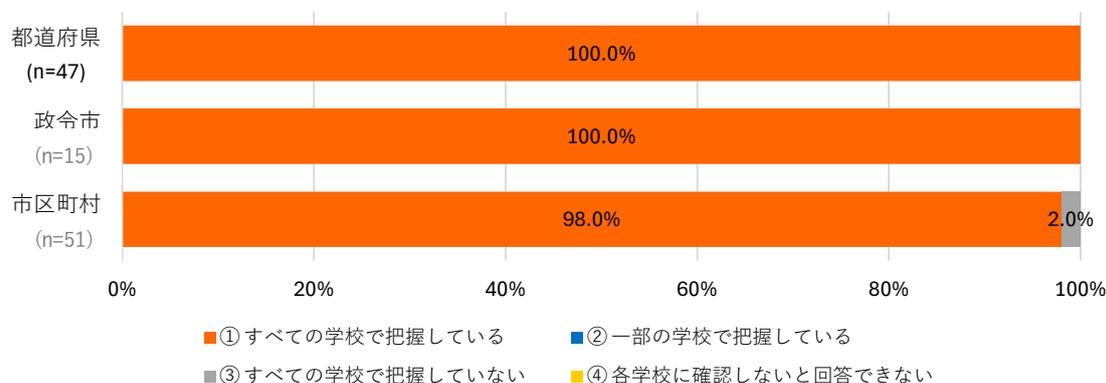
オ. 特別支援学校

<都道府県・政令指定都市・市区町村比較>

【問 1-①】

(域内の特別支援学校数が 1 以上の場合のみ回答) 域内の特別支援学校のうち、すべての学校で ICT の活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握して修正済みますか？

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=15)	市区町村 (n=51)
件数	① すべての学校で把握している	47	15	50
	②一部の学校で把握している	0	0	0
	③すべての学校で把握していない	0	0	1
	④各学校に確認しないと回答できない	0	0	0
割合	① すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	98.0%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.0%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	2.0%
	④各学校に確認しないと回答できない	0.0%	0.0%	0.0%



【問 1-②】

(【問 1-①】で②③④を選択した場合のみ回答) 域内のすべての特別支援学校について、現在把握できていない部分も含め、ICT の活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握を、令和 6 年度中に開始する予定ですか。

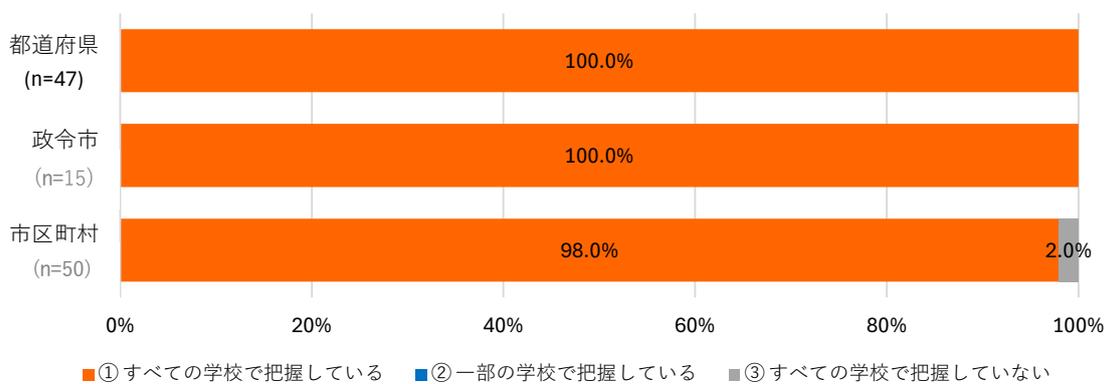
		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=1)
件数	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0	0	1
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0	0	0
割合	① 令和 6 年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	100.0%
	② 令和 6 年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	0.0%

【問1-③】

（【問1-①】）で①②を選択した場合のみ回答）域内の特別支援学校における在校等時間の把握の方法について、把握状況を選んでください。

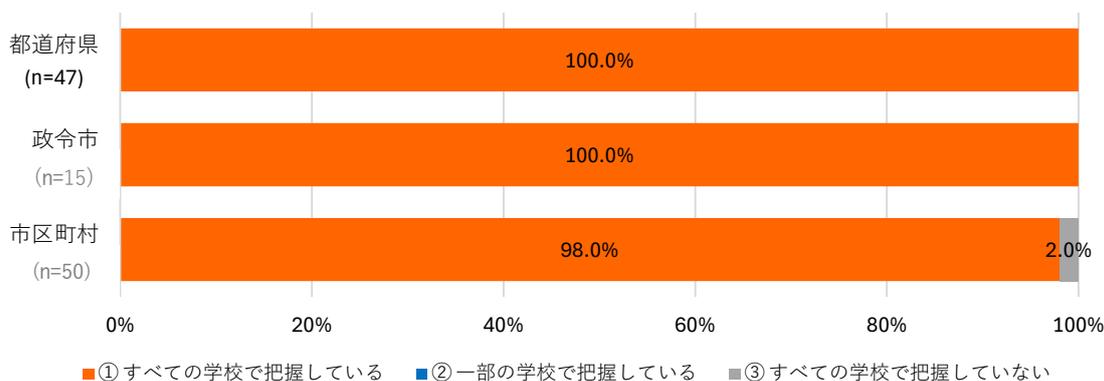
① 校外において校務として行う業務の時間も客観的に把握している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=15)	市区町村 (n=50)
件数	①すべての学校で把握している	47	15	49
	②一部の学校で把握している	0	0	0
	③すべての学校で把握していない	0	0	1
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	98.0%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.0%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	2.0%



② 土日や祝日などに校務として行う業務の時間も客観的に把握している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=15)	市区町村 (n=50)
件数	①すべての学校で把握している	47	15	49
	②一部の学校で把握している	0	0	0
	③すべての学校で把握していない	0	0	1
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	98.0%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.0%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	2.0%



【問 1-④】

（【問 1-③】で②③を選択した場合のみ回答）

- ① 域内のすべての特別支援学校において、「校外において校務として行う業務の時間」の把握を、令和6年度中に開始する予定ですか。

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=1)
件数	① 令和6年度中に開始する予定である	0	0	1
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0	0	0
割合	① 令和6年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	100.0%
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	0.0%

- ② 域内のすべての特別支援学校において、「土日や祝日などに校務として行う業務の時間」の把握を、令和6年度中に開始する予定ですか。

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市区町村 (n=1)
件数	① 令和6年度中に開始する予定である	0	0	1
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0	0	0
割合	① 令和6年度中に開始する予定である	0.0%	0.0%	100.0%
	② 令和6年度中に開始する予定でない	0.0%	0.0%	0.0%

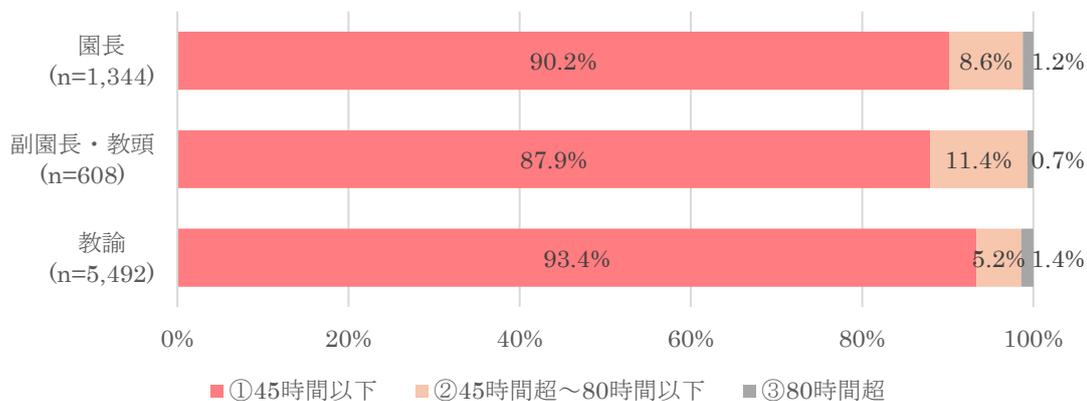
【問1-⑤】

令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）における各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）の時間区分別の平均人数の割合

※令和5年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-①-2、問1-②で「①すべての学校で把握」と回答し、加えて、校長（園長）、副校長（副園長）・教頭、教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）それぞれの職種別に在校等時間のデータを提供可能であった教育委員会のみ集計している。

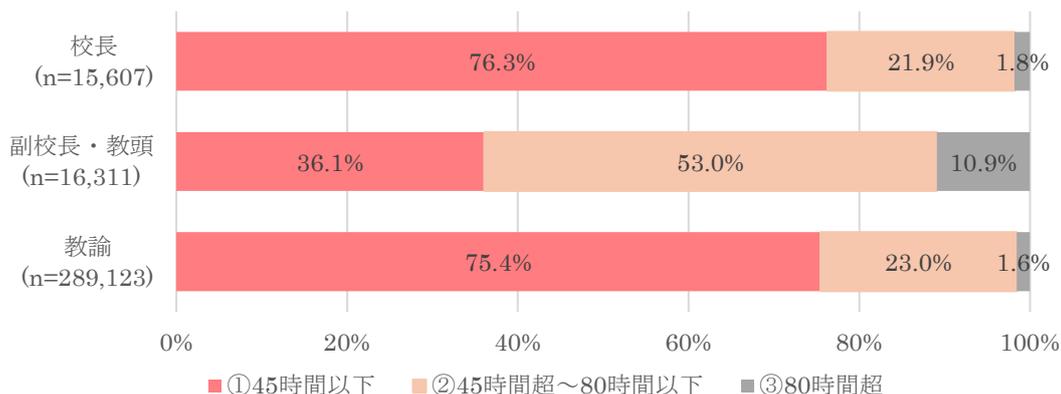
幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）

		園長	副園長・教頭	教諭
割合	① 45 時間以下	90.2%	87.9%	93.4%
	② 45 時間超～80 時間以下	8.6%	11.4%	5.2%
	③ 80 時間超	1.2%	0.7%	1.4%
	合計人数 (n)	1,344	608	5,492



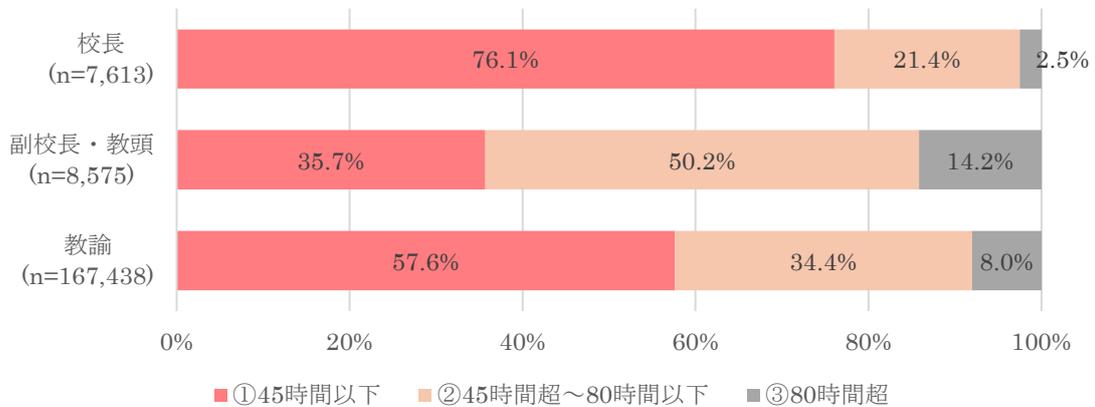
小学校（義務教育学校前期課程を含む）

		校長	副校長・教頭	教諭
割合	① 45 時間以下	76.3%	36.1%	75.4%
	② 45 時間超～80 時間以下	21.9%	53.0%	23.0%
	③ 80 時間超	1.8%	10.9%	1.6%
	合計人数 (n)	15,607	16,311	289,123



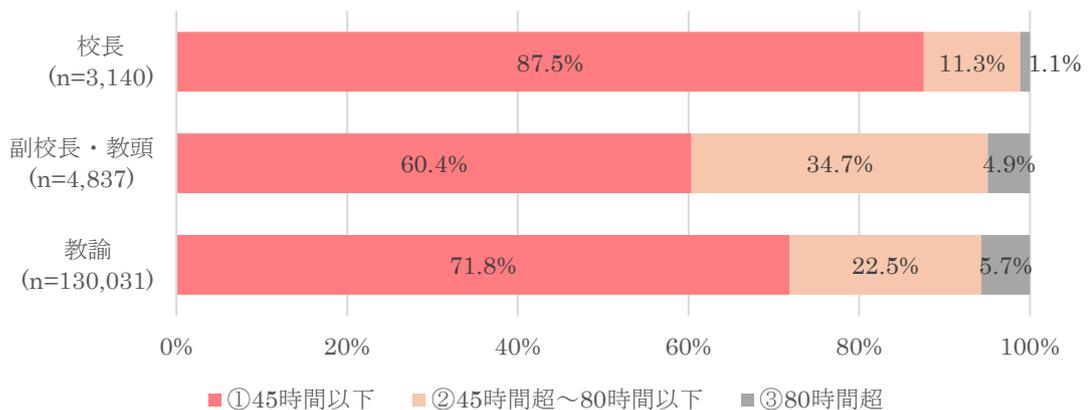
中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程を含む）

		校長	副校長・教頭	教諭
割合	① 45 時間以下	76.1%	35.7%	57.6%
	② 45 時間超～80 時間以下	21.4%	50.2%	34.4%
	③ 80 時間超	2.5%	14.2%	8.0%
	合計人数 (n)	7,613	8,575	167,438



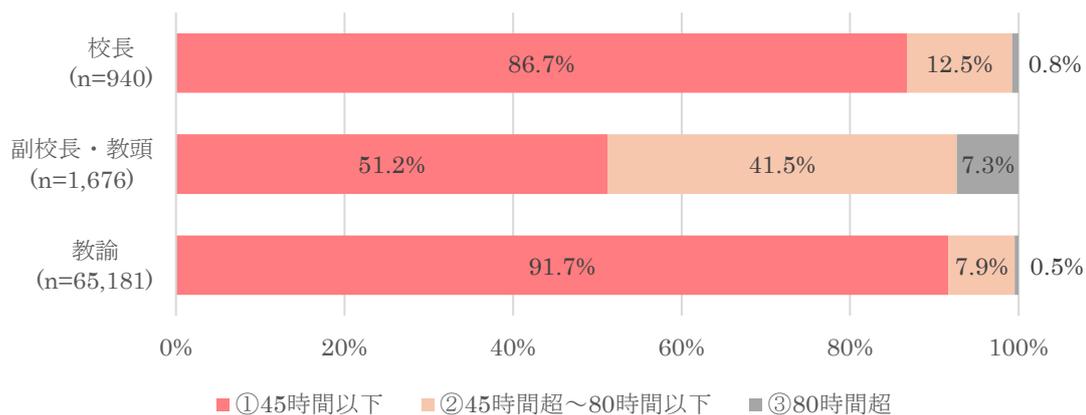
高等学校（中等教育学校後期課程を含む）

		校長	副校長・教頭	教諭
割合	① 45 時間以下	87.5%	60.4%	71.8%
	② 45 時間超～80 時間以下	11.3%	34.7%	22.5%
	③ 80 時間超	1.1%	4.9%	5.7%
	合計人数 (n)	3,140	4,837	130,031



特別支援学校

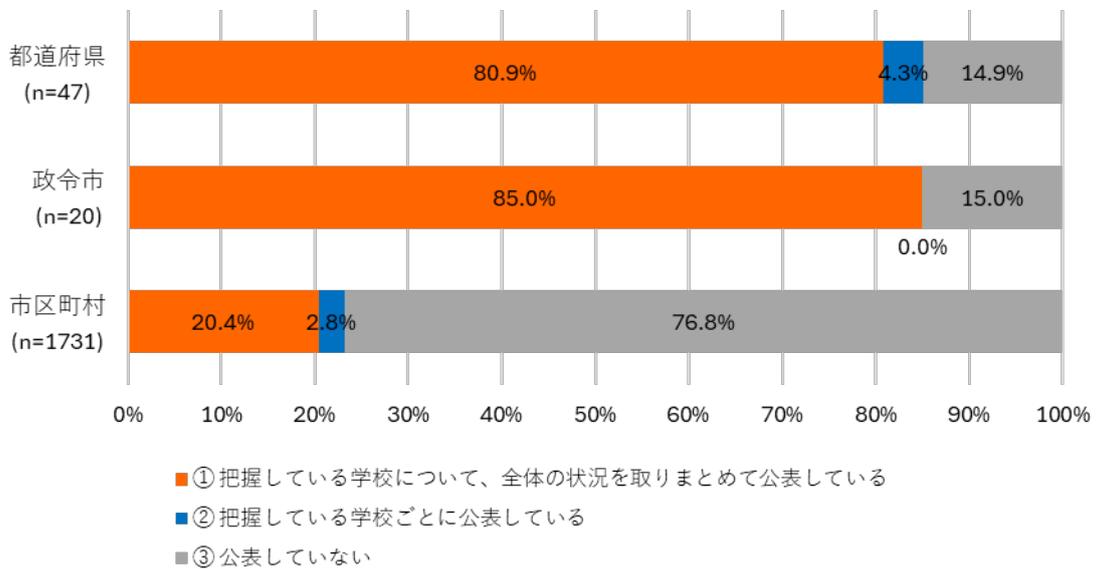
		校長	副校長・教頭	教諭
割合	① 45 時間以下	86.7%	51.2%	91.7%
	② 45 時間超～80 時間以下	12.5%	41.5%	7.9%
	③ 80 時間超	0.8%	7.3%	0.5%
	合計人数 (n)	940	1,676	65,181



【問 1－⑥】

在校等時間の公表について、該当するものを選んでください。

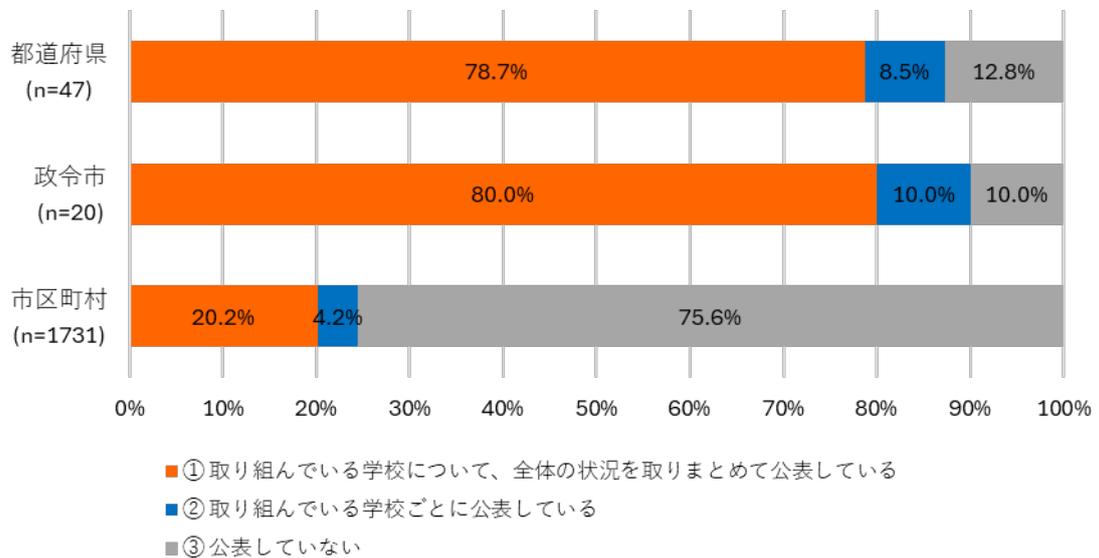
		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1731)
件数	① 把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	38	17	353
	② 把握している学校ごとに公表している	2	0	49
	③ 公表していない	7	3	1329
割合	① 把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	80.9%	85.0%	20.4%
	② 把握している学校ごとに公表している	4.3%	0.0%	2.8%
	③ 公表していない	14.9%	15.0%	76.8%



【問 1-⑦】

教師の在校等時間の縮減に向けた取組内容の公表について、該当するものを選んでください。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1731)
件数	① 取り組んでいる学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	37	16	350
	② 取り組んでいる学校ごとに公表している	4	2	73
	③ 公表していない	6	2	1308
割合	① 取り組んでいる学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	78.7%	80.0%	20.2%
	② 取り組んでいる学校ごとに公表している	8.5%	10.0%	4.2%
	③ 公表していない	12.8%	10.0%	75.6%



調査項目 2 : 具体的取組状況 (「学校・教師が担う業務に係る 3 分類」に係る取組)

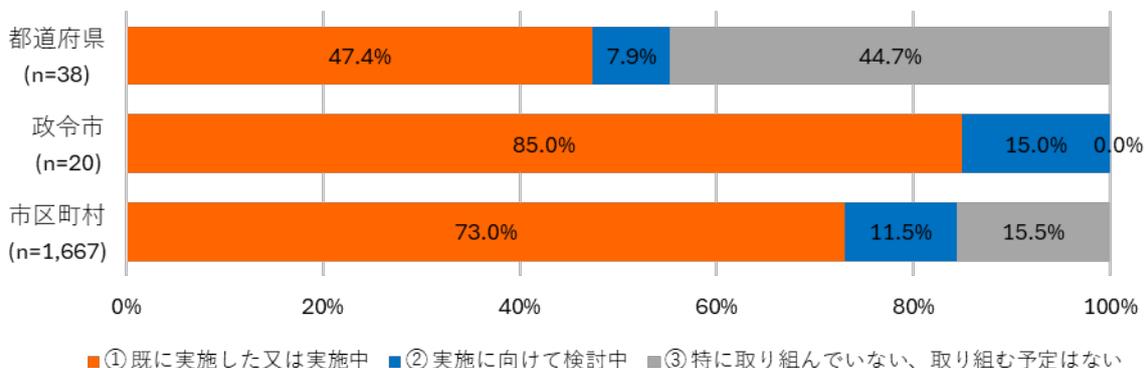
【問 2】 取組状況 (単一回答) (都道府県・政令指定都市・市区町村比較)

① 登下校時の対応は、学校以外の主体 (地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等) が中心に対応している

※ 本調査では、スクールバスに係る児童生徒等の見守り等の対応業務については含めていない。

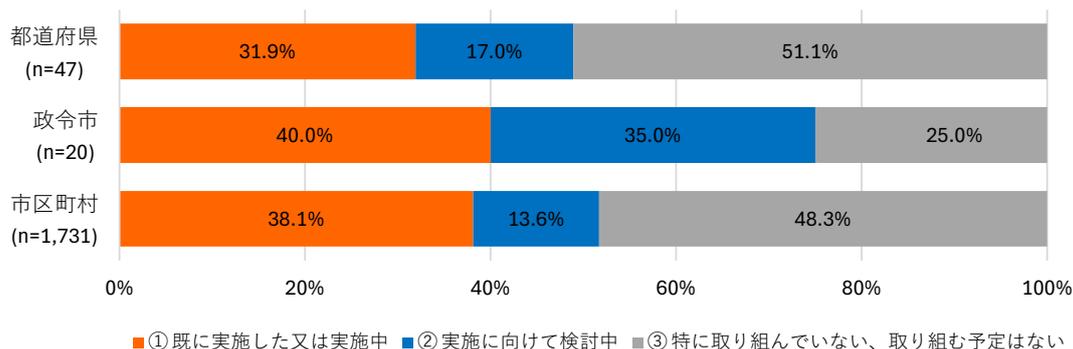
※ 割合は、④を除いたもの。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	18	17	1,217
	② 実施に向けて検討中	3	3	191
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	17	0	259
	④ 所管する学校すべてにおいて該当する業務がない	9	0	64
割合	① 既の実施した又は実施中	47.4%	85.0%	73.0%
	② 実施に向けて検討中	7.9%	15.0%	11.5%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	44.7%	0.0%	15.5%



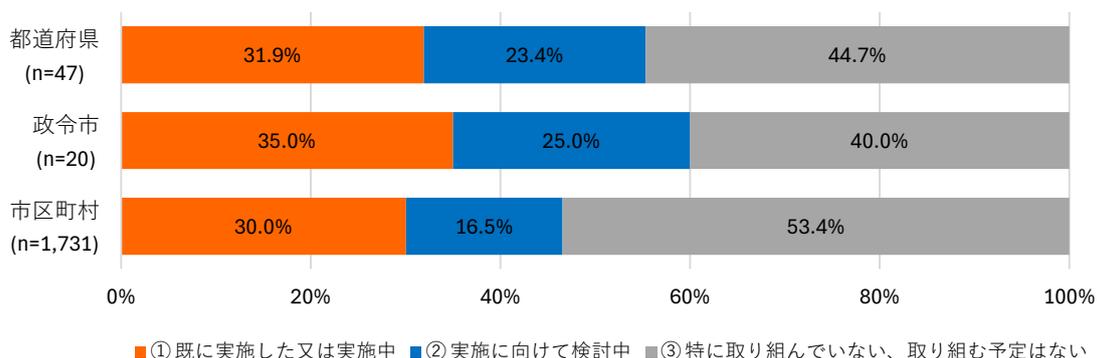
②-1 放課後から夜間等における見守りは、学校以外の主体 (地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等) が中心に対応している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	15	8	660
	② 実施に向けて検討中	8	7	235
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	24	5	836
割合	① 既の実施した又は実施中	31.9%	40.0%	38.1%
	② 実施に向けて検討中	17.0%	35.0%	13.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	51.1%	25.0%	48.3%



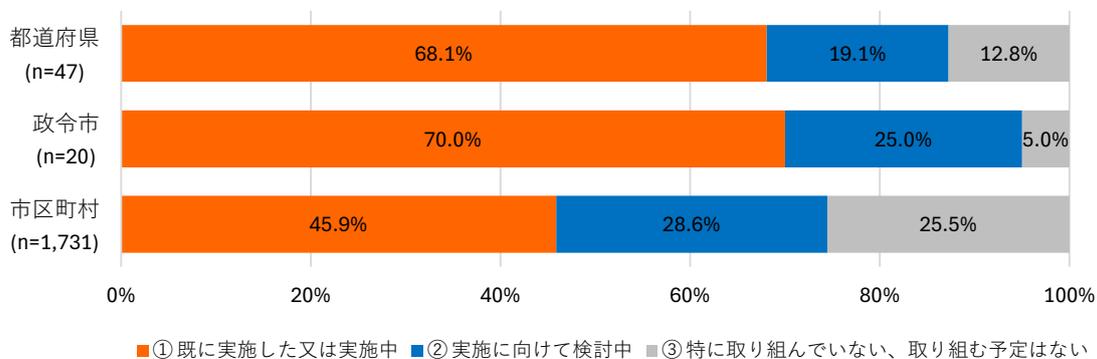
②-2 児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	15	7	520
	② 実施に向けて検討中	11	5	286
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	21	8	925
割合	① 既に実施した又は実施中	31.9%	35.0%	30.0%
	② 実施に向けて検討中	23.4%	25.0%	16.5%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	44.7%	40.0%	53.4%



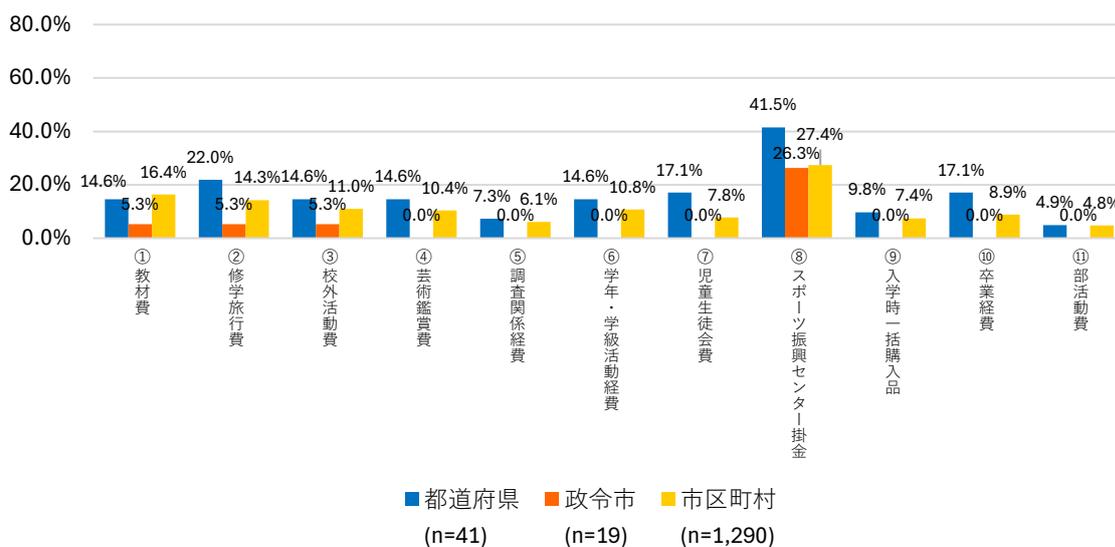
③ 学校徴収金（給食費を含む）の徴収・管理は、公会計化または教師が関与しない方法（地方公共団体や教育委員会による徴収・管理を含む）で徴収・管理等を行っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	32	14	794
	② 実施に向けて検討中	9	5	495
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6	1	442
割合	① 既に実施した又は実施中	68.1%	70.0%	45.9%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	25.0%	28.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	12.8%	5.0%	25.5%



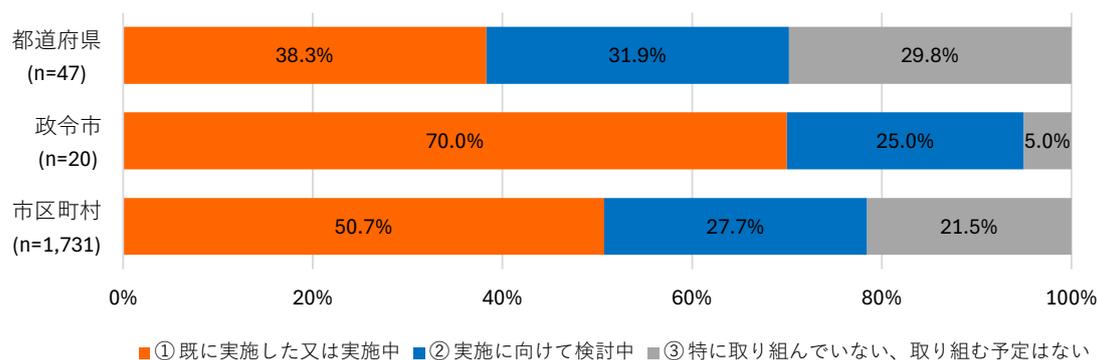
【③】で①②を選択した場合）給食費以外の学校徴収金について公会計化を実施している場合は選択してください。（複数選択可）

		都道府県 (n=41)	政令市 (n=19)	市区町村 (n=1,290)
件数	① 教材費	6	1	211
	② 修学旅行費	9	1	184
	③ 校外活動費	6	1	142
	④ 芸術鑑賞費	6	0	134
	⑤ 調査関係経費	3	0	79
	⑥ 学年・学級活動経費	6	0	139
	⑦ 児童生徒会費	7	0	100
	⑧ スポーツ振興センター掛金	17	5	354
	⑨ 入学時一括購入品	4	0	96
	⑩ 卒業経費	7	0	115
	⑪ 部活動費	2	0	62
割合	① 教材費	14.6%	5.3%	16.4%
	② 修学旅行費	22.0%	5.3%	14.3%
	③ 校外活動費	14.6%	5.3%	11.0%
	④ 芸術鑑賞費	14.6%	0.0%	10.4%
	⑤ 調査関係経費	7.3%	0.0%	6.1%
	⑥ 学年・学級活動経費	14.6%	0.0%	10.8%
	⑦ 児童生徒会費	17.1%	0.0%	7.8%
	⑧ スポーツ振興センター掛金	41.5%	26.3%	27.4%
	⑨ 入学時一括購入品	9.8%	0.0%	7.4%
	⑩ 卒業経費	17.1%	0.0%	8.9%
	⑪ 部活動費	4.9%	0.0%	4.8%



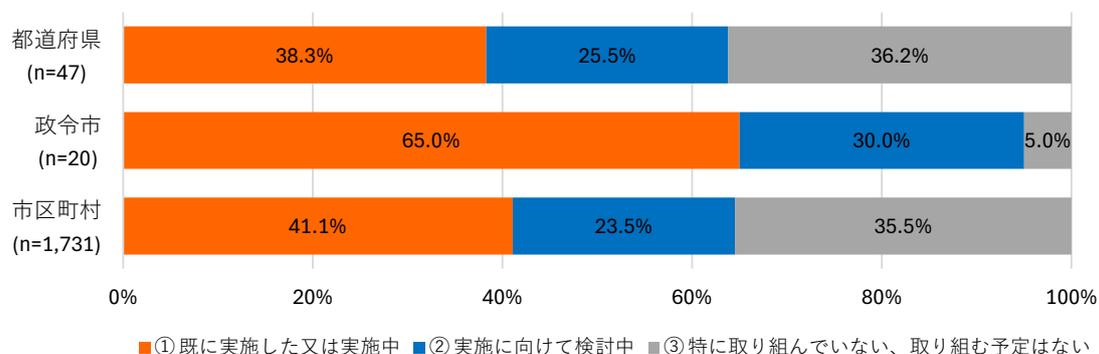
④地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	18	14	878
	② 実施に向けて検討中	15	5	480
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	14	1	373
割合	① 既に実施した又は実施中	38.3%	70.0%	50.7%
	② 実施に向けて検討中	31.9%	25.0%	27.7%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	29.8%	5.0%	21.5%



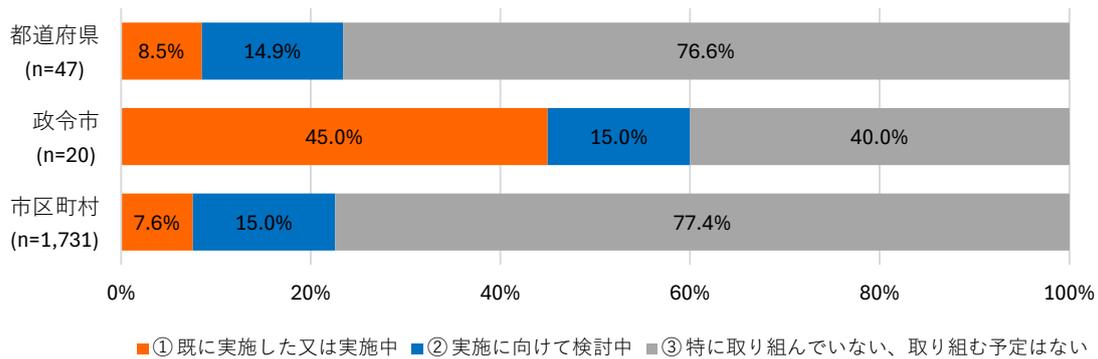
⑤学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	18	13	711
	② 実施に向けて検討中	12	6	406
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	17	1	614
割合	① 既に実施した又は実施中	38.3%	65.0%	41.1%
	② 実施に向けて検討中	25.5%	30.0%	23.5%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	36.2%	5.0%	35.5%



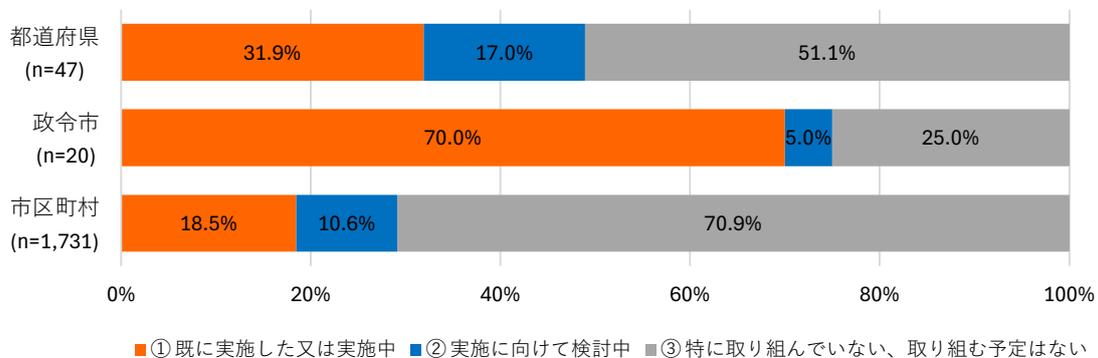
⑥児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得ている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	4	9	131
	② 実施に向けて検討中	7	3	260
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	36	8	1,340
割合	① 既の実施した又は実施中	8.5%	45.0%	7.6%
	② 実施に向けて検討中	14.9%	15.0%	15.0%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	76.6%	40.0%	77.4%



⑦校内清掃は、地域人材の協力を得ることや民間委託等をしている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	15	14	320
	② 実施に向けて検討中	8	1	184
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	24	5	1,227
割合	① 既の実施した又は実施中	31.9%	70.0%	18.5%
	② 実施に向けて検討中	17.0%	5.0%	10.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	51.1%	25.0%	70.9%



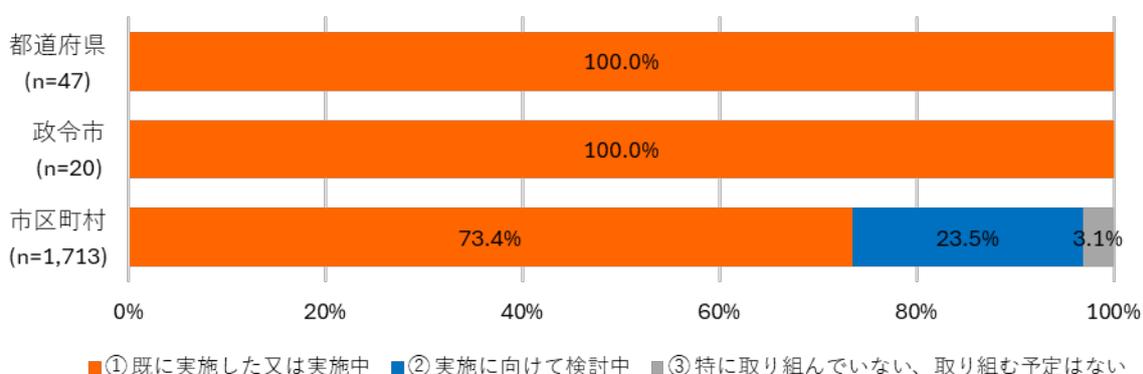
⑧部活動について、部活動指導員をはじめとした外部の人材の参画を図っている

※ 所管する学校すべてにおいて従前から部活動が設置されていない場合は、④を選択。

※ 所管する学校すべてにおいて地域移行を実施していることから、当該学校に部活動が設置されていない場合は、①を選択。

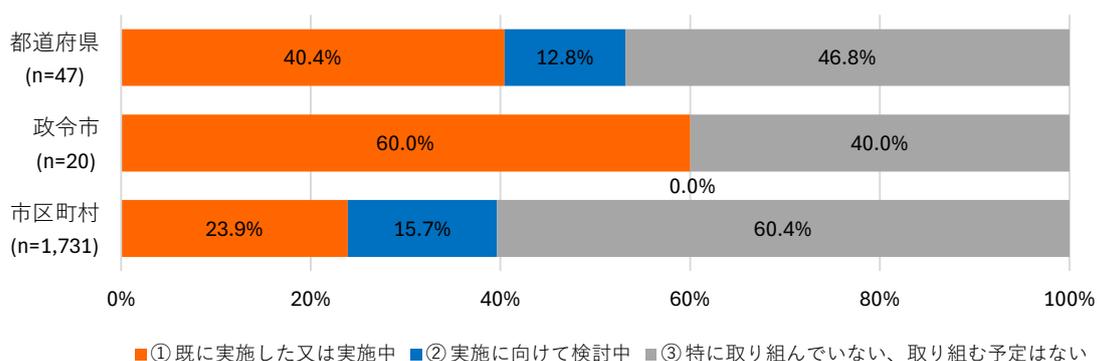
※ 割合は、④を除いたもの。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	47	20	1,258
	② 実施に向けて検討中	0	0	402
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	53
	④ 所管する学校すべてにおいて該当する業務がない	0	0	18
割合	① 既の実施した又は実施中	100.0%	100.0%	73.4%
	② 実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	23.5%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	3.1%



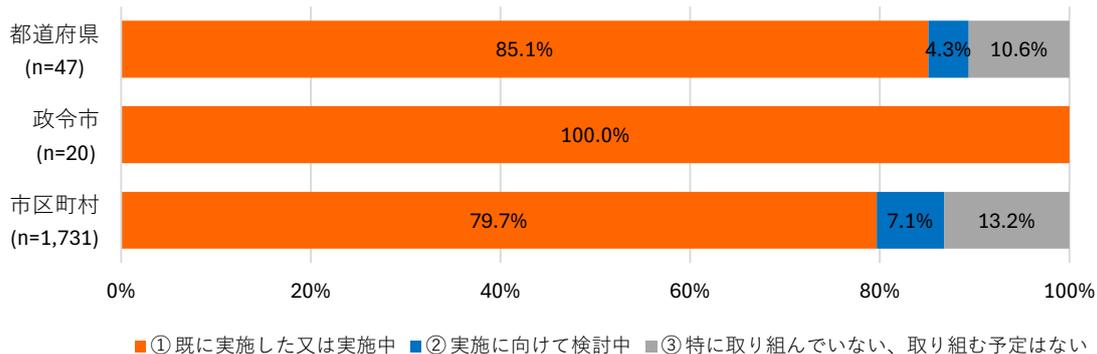
⑨給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得ている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	19	12	414
	② 実施に向けて検討中	6	0	272
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	22	8	1,045
割合	① 既の実施した又は実施中	40.4%	60.0%	23.9%
	② 実施に向けて検討中	12.8%	0.0%	15.7%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	46.8%	40.0%	60.4%



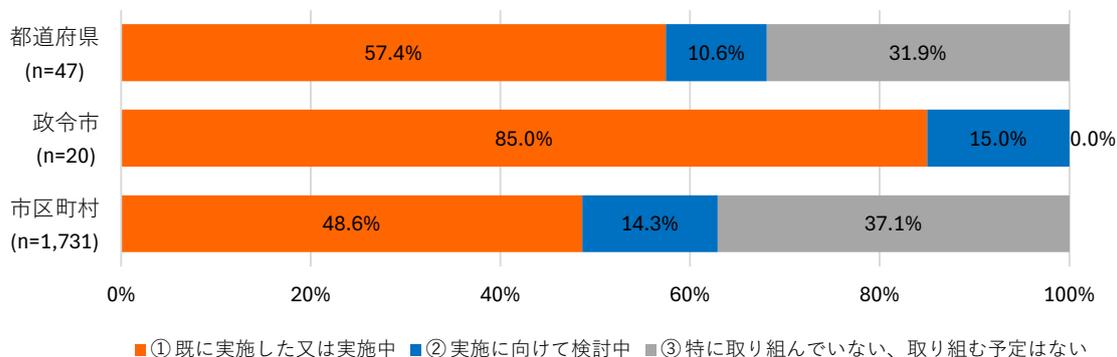
⑩授業準備について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	40	20	1,379
	② 実施に向けて検討中	2	0	123
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	5	0	229
割合	① 既の実施した又は実施中	85.1%	100.0%	79.7%
	② 実施に向けて検討中	4.3%	0.0%	7.1%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10.6%	0.0%	13.2%



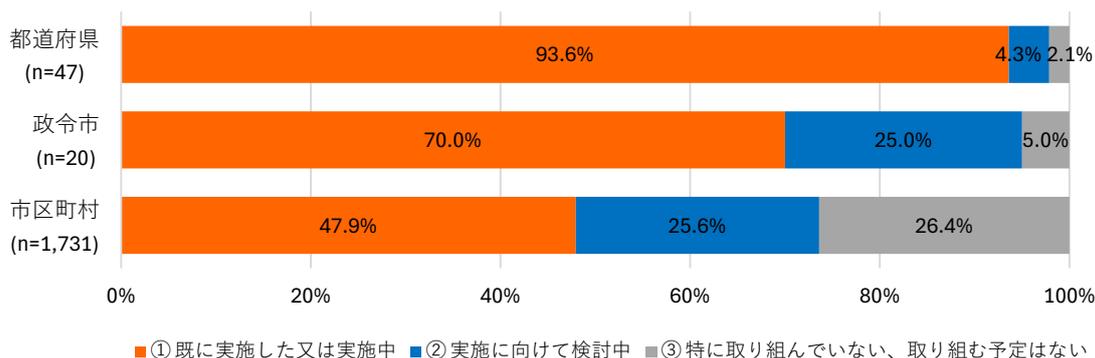
⑪-1 学習評価や成績処理の補助的業務について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	27	17	842
	② 実施に向けて検討中	5	3	247
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	15	0	642
割合	① 既の実施した又は実施中	57.4%	85.0%	48.6%
	② 実施に向けて検討中	10.6%	15.0%	14.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	31.9%	0.0%	37.1%



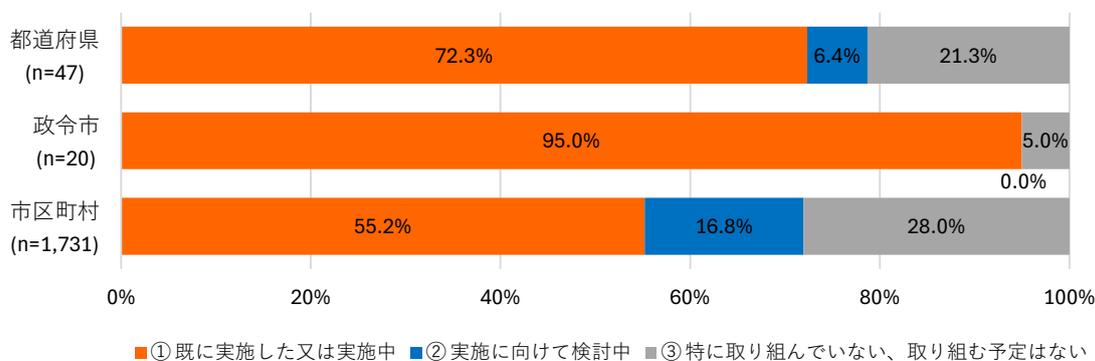
⑪-2 学習評価や成績処理の補助的業務について、採点ソフトを導入するなど ICT の活用を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	44	14	830
	② 実施に向けて検討中	2	5	444
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	1	457
割合	① 既に実施した又は実施中	93.6%	70.0%	47.9%
	② 実施に向けて検討中	4.3%	25.0%	25.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	5.0%	26.4%



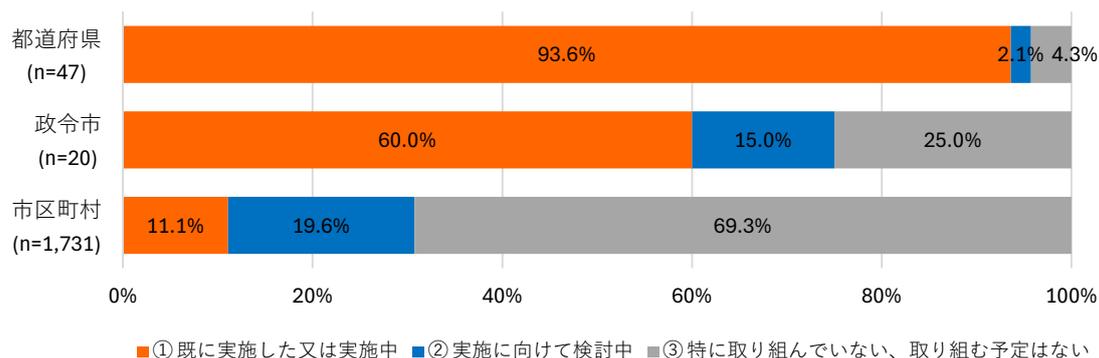
⑫ 学校行事の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	34	19	956
	② 実施に向けて検討中	3	0	290
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10	1	485
割合	① 既に実施した又は実施中	72.3%	95.0%	55.2%
	② 実施に向けて検討中	6.4%	0.0%	16.8%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	21.3%	5.0%	28.0%



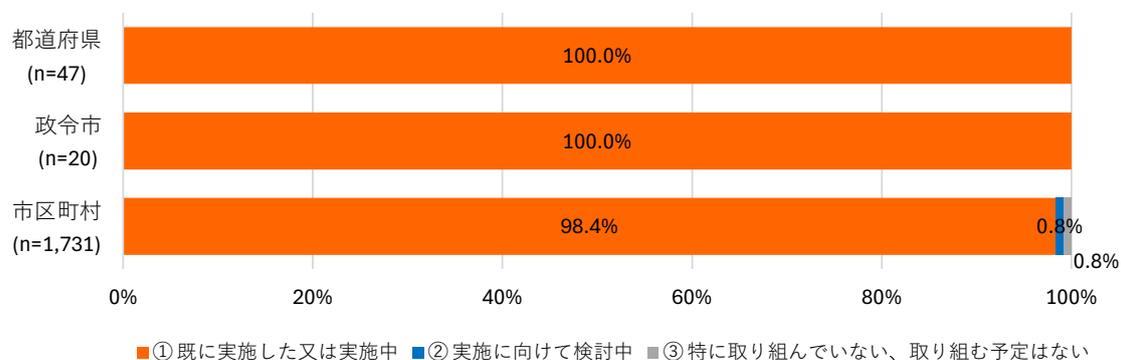
⑬進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や支援スタッフ等の参画・協力を進めている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	44	12	192
	② 実施に向けて検討中	1	3	340
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2	5	1,199
割合	① 既に実施した又は実施中	93.6%	60.0%	11.1%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	15.0%	19.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4.3%	25.0%	69.3%



⑭支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	47	20	1,703
	② 実施に向けて検討中	0	0	14
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	14
割合	① 既に実施した又は実施中	100.0%	100.0%	98.4%
	② 実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	0.8%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	0.8%

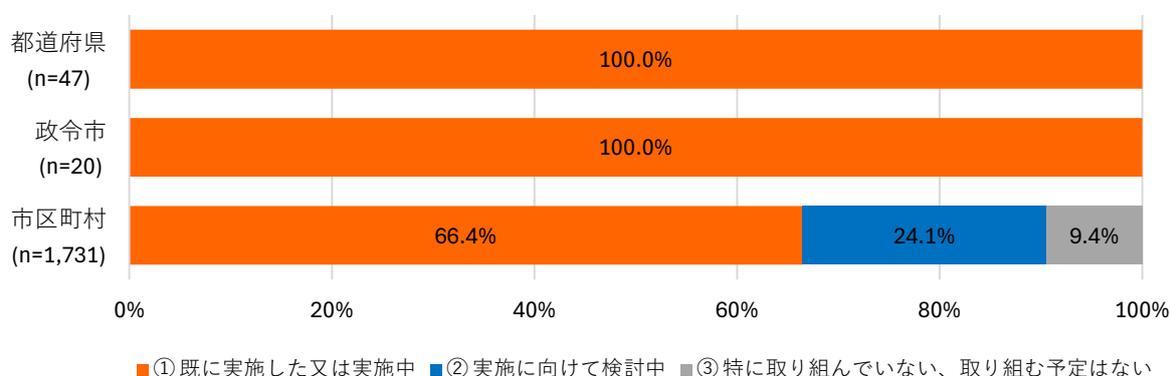


3. 具体の取組状況（中央教育審議会答申事項等）

【問3】取組状況（単一回答）（都道府県・政令指定都市・市区町村比較）

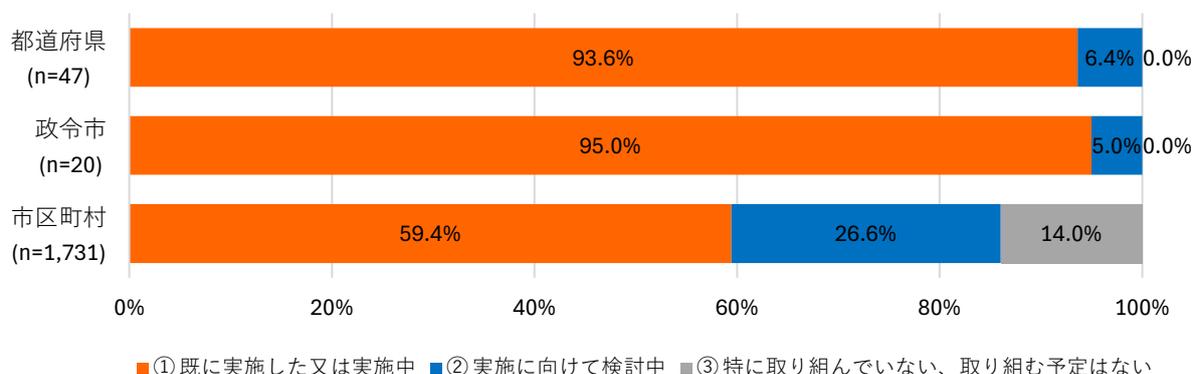
①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外在校等時間の縮減に向けた業務改善方針や計画等を作成している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	47	20	1,150
	② 実施に向けて検討中	0	0	418
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	163
割合	① 既に実施した又は実施中	100.0%	100.0%	66.4%
	② 実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	24.1%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	9.4%



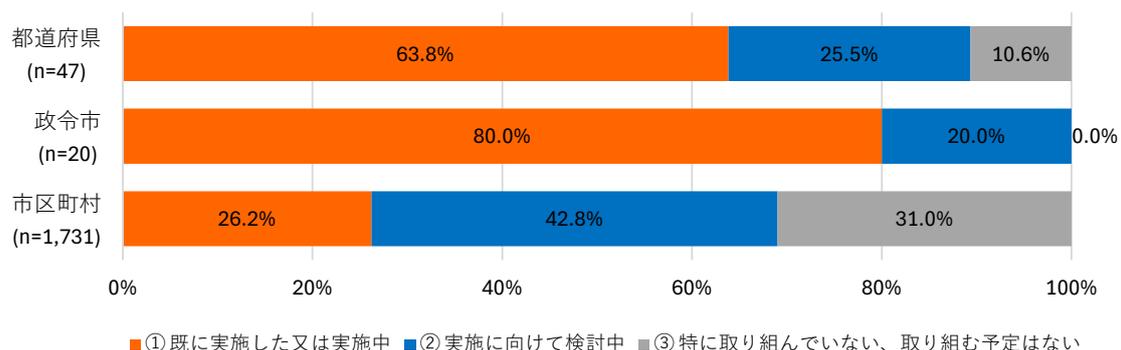
②業務改善のPDCAサイクルの実施に係る目標について、在校等時間に係る目標を掲げている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	44	19	1,029
	② 実施に向けて検討中	3	1	460
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	242
割合	① 既に実施した又は実施中	93.6%	95.0%	59.4%
	② 実施に向けて検討中	6.4%	5.0%	26.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	14.0%



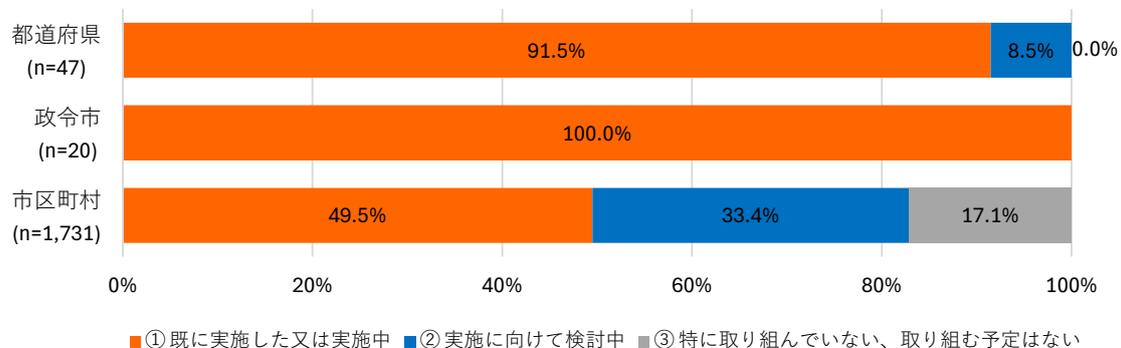
③業務改善のPDCAサイクルの実施に係る目標について、在校等時間の縮減以外の働き方改革の多面的な目的を踏まえた目標を地域の実情に応じて追加的に設定している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	30	16	454
	② 実施に向けて検討中	12	4	741
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	5	0	536
割合	① 既の実施した又は実施中	63.8%	80.0%	26.2%
	② 実施に向けて検討中	25.5%	20.0%	42.8%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10.6%	0.0%	31.0%



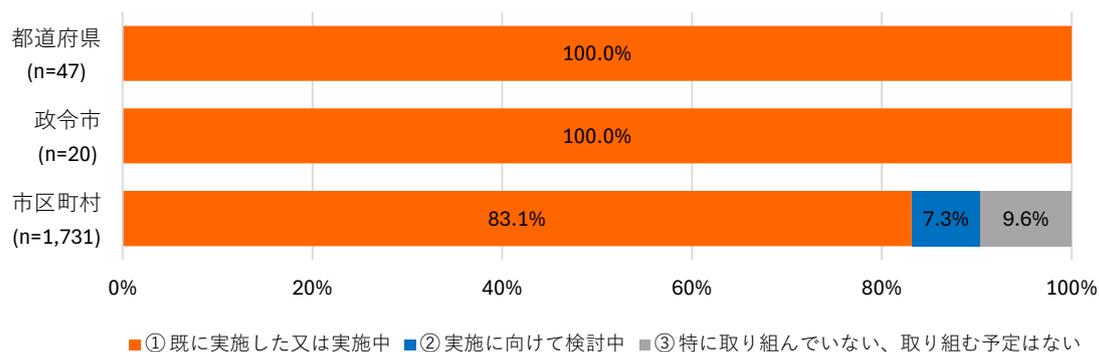
④学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	43	20	857
	② 実施に向けて検討中	4	0	578
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	296
割合	① 既の実施した又は実施中	91.5%	100.0%	49.5%
	② 実施に向けて検討中	8.5%	0.0%	33.4%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	17.1%



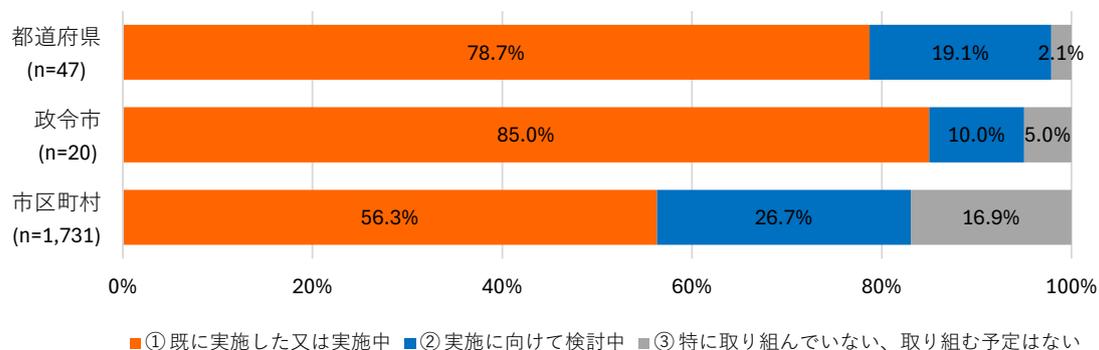
⑤教育委員会において学校における働き方改革の担当部局を明確化している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	47	20	1,439
	② 実施に向けて検討中	0	0	126
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	166
割合	① 既の実施した又は実施中	100.0%	100.0%	83.1%
	② 実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	7.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	9.6%



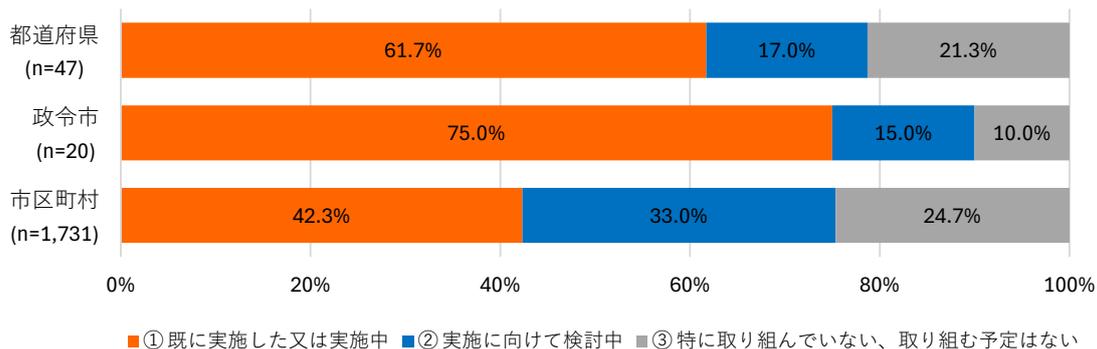
⑥所管する学校において、学校運営協議会での学校における働き方改革についての議題化を促すなど、保護者や地域住民等の理解を得ながら取組を進めるよう指導・助言している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	37	17	975
	② 実施に向けて検討中	9	2	463
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	1	293
割合	① 既の実施した又は実施中	78.7%	85.0%	56.3%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	10.0%	26.7%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	5.0%	16.9%



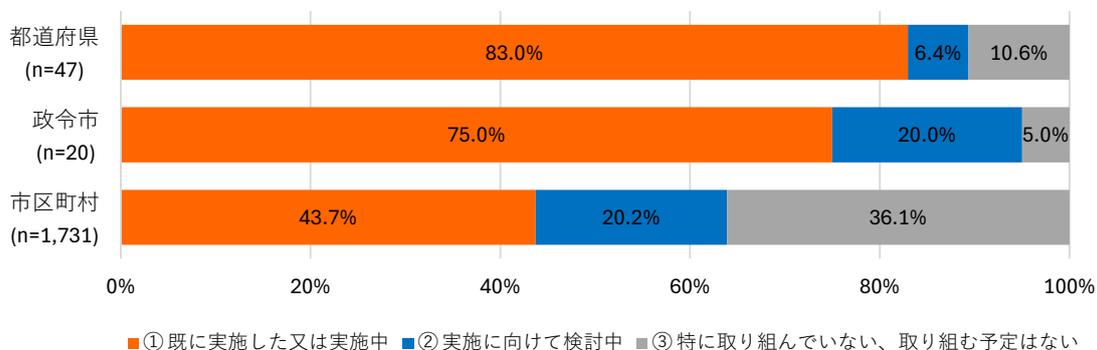
⑦学校における働き方改革を含む教師を取り巻く環境整備について、総合教育会議で議題として取り上げている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	29	15	733
	② 実施に向けて検討中	8	3	571
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10	2	427
割合	① 既の実施した又は実施中	61.7%	75.0%	42.3%
	② 実施に向けて検討中	17.0%	15.0%	33.0%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	21.3%	10.0%	24.7%



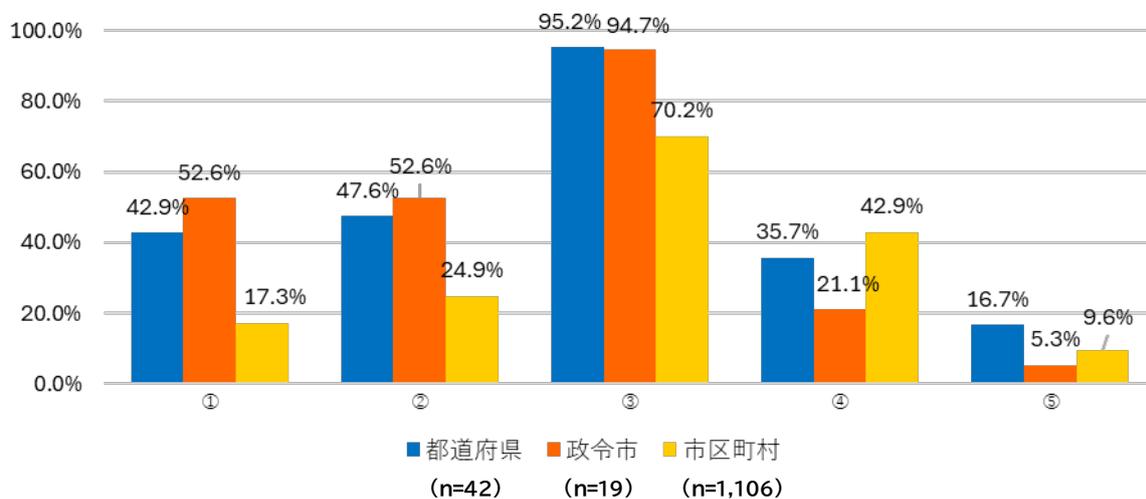
⑧学校現場における保護者や地域住民からの要望や提案等への対応の負担軽減に資する取組を行っている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	39	15	757
	② 実施に向けて検討中	3	4	349
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	5	1	625
割合	① 既の実施した又は実施中	83.0%	75.0%	43.7%
	② 実施に向けて検討中	6.4%	20.0%	20.2%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10.6%	5.0%	36.1%



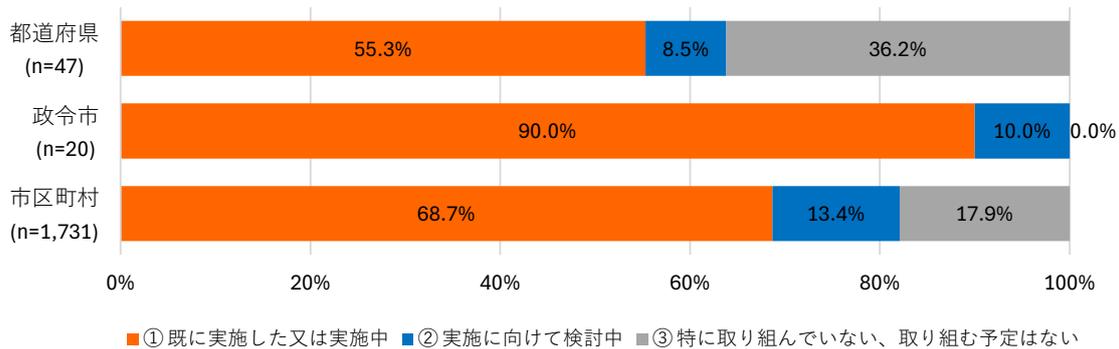
（【⑧】で①②を選択した場合）具体的に実施している取組を選択してください。（複数選択可）

		都道府 県 (n=42)	政令市 (n=19)	市区町村 (n=1,106)
件 数	① 対応マニュアル・手引き等（教育センター等における教職員向け研修資料を含む）の作成・周知	18	10	191
	② 教職員向け研修の実施	20	10	275
	③ 対応困難な事案に対する弁護士、カウンセラー等の専門家の活用	40	18	776
	④ 教育委員会における保護者等の対応窓口の開設	15	4	475
	⑤ ①～④に当てはまらない取組	7	1	106
割 合	① 対応マニュアル・手引き等（教育センター等における教職員向け研修資料を含む）の作成・周知	42.9%	52.6%	17.3%
	② 教職員向け研修の実施	47.6%	52.6%	24.9%
	③ 対応困難な事案に対する弁護士、カウンセラー等の専門家の活用	95.2%	94.7%	70.2%
	④ 教育委員会における保護者等の対応窓口の開設	35.7%	21.1%	42.9%
	⑤ ①～④に当てはまらない取組	16.7%	5.3%	9.6%



⑨所管の学校施設の地域開放について、利用手続きや鍵の受け渡しなどを教師が関与しない方法で実施している。

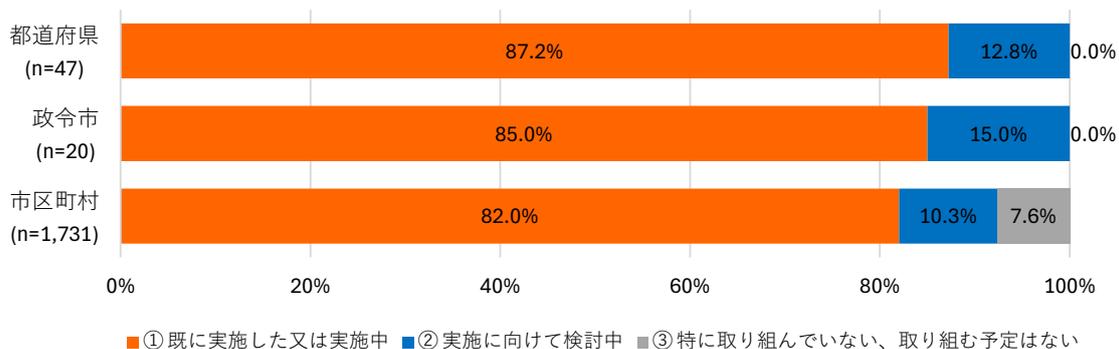
		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	26	18	1,189
	② 実施に向けて検討中	4	2	232
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	17	0	310
割合	① 既に実施した又は実施中	55.3%	90.0%	68.7%
	② 実施に向けて検討中	8.5%	10.0%	13.4%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	36.2%	0.0%	17.9%



⑩令和6年度当初、標準授業時数を大幅に上回って（年間1,086単位時間以上）教育課程を編成していた学校に対して、令和7年度の教育課程編成において、見直すことを前提に点検を行い、指導体制に見合った計画とする指導・助言を行っていますか。

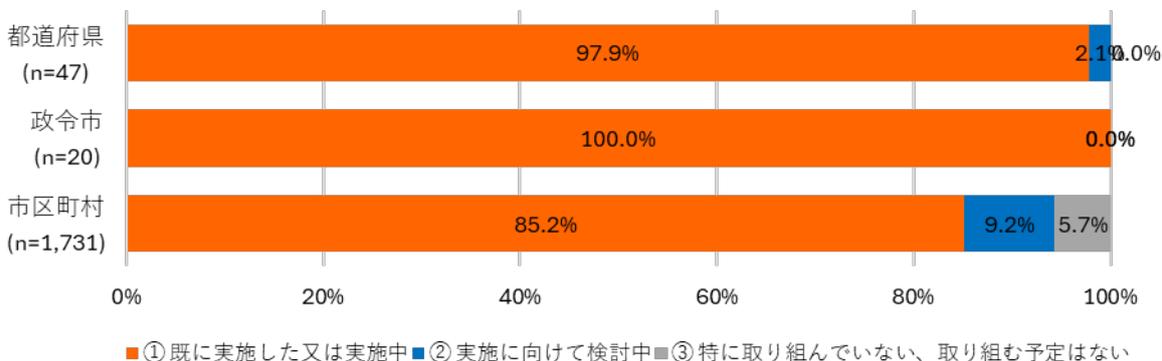
※ 過去の点検や指導・助言等により、令和6年度当初に、標準授業時数を大きく上回って教育課程を編成していた所管の学校がない場合は、①を選択。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	41	17	1,420
	② 実施に向けて検討中	6	3	179
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	132
割合	① 既に実施した又は実施中	87.2%	85.0%	82.0%
	② 実施に向けて検討中	12.8%	15.0%	10.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	7.6%



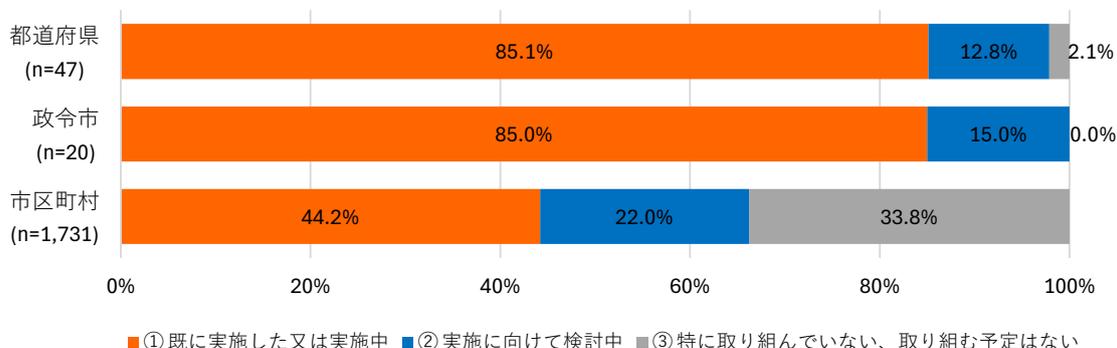
⑪学校行事について、教育上真に必要とされるものに精選することや、より充実した学校行事にするため行事間の関連や統合を図ることなど、学校行事の精選・重点化、または準備の簡素化、省力化を図るような指導・助言をしている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	46	20	1,474
	② 実施に向けて検討中	1	0	159
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	98
割合	① 既に実施した又は実施中	97.9%	100.0%	85.2%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	0.0%	9.2%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	5.7%



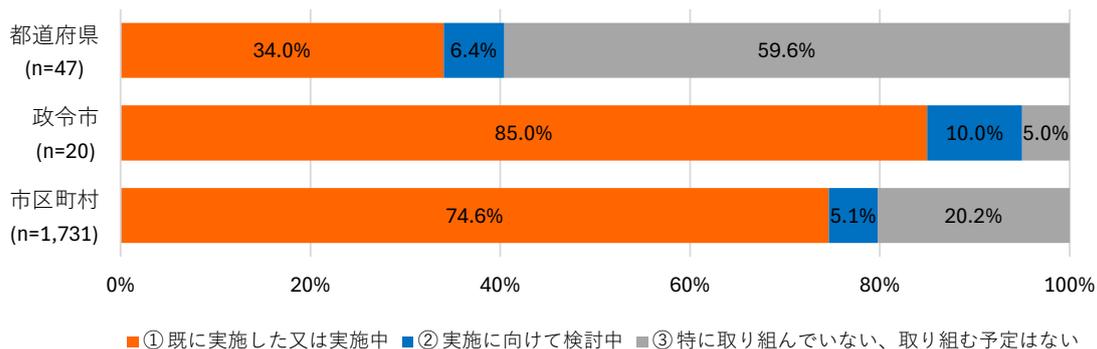
⑫教育委員会から学校宛ての調査や通知・事務連絡について、発出している数の把握をおこなっている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既に実施した又は実施中	40	17	765
	② 実施に向けて検討中	6	3	381
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	0	585
割合	① 既に実施した又は実施中	85.1%	85.0%	44.2%
	② 実施に向けて検討中	12.8%	15.0%	22.0%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	0.0%	33.8%



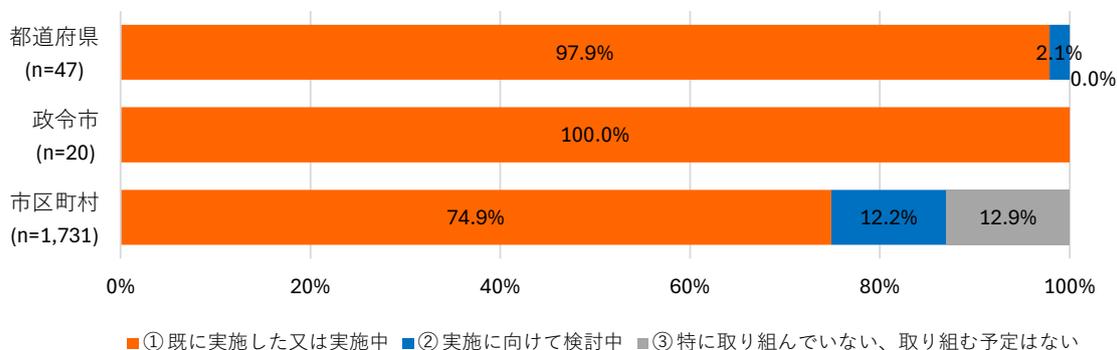
⑬学校事務の共同実施をしている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	16	17	1,292
	② 実施に向けて検討中	3	2	89
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	28	1	350
割合	① 既の実施した又は実施中	34.0%	85.0%	74.6%
	② 実施に向けて検討中	6.4%	10.0%	5.1%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	59.6%	5.0%	20.2%



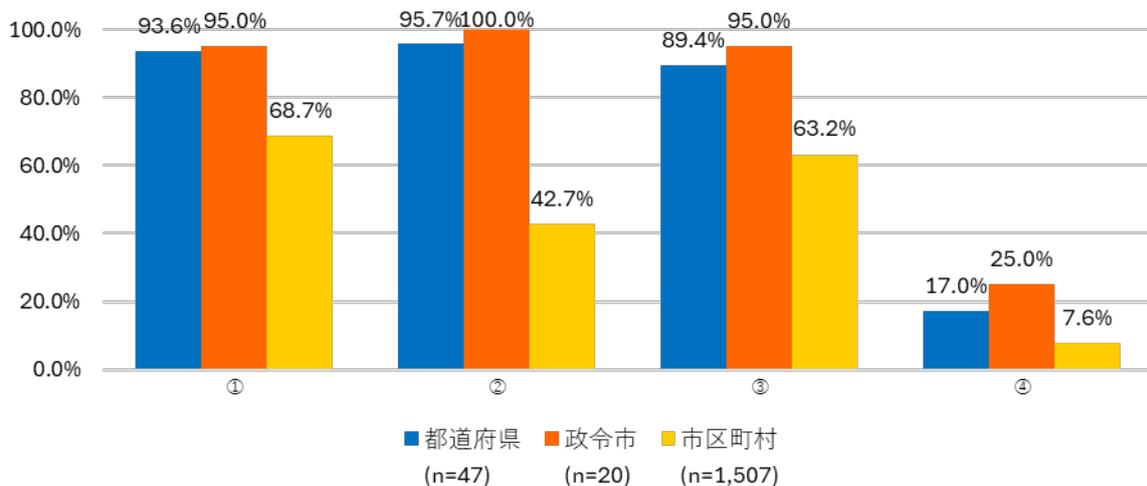
⑭教育委員会として、各学校の労働安全衛体制の整備・充実に向けた取組を行っている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	46	20	1,296
	② 実施に向けて検討中	1	0	211
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	224
割合	① 既の実施した又は実施中	97.9%	100.0%	74.9%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	0.0%	12.2%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	12.9%



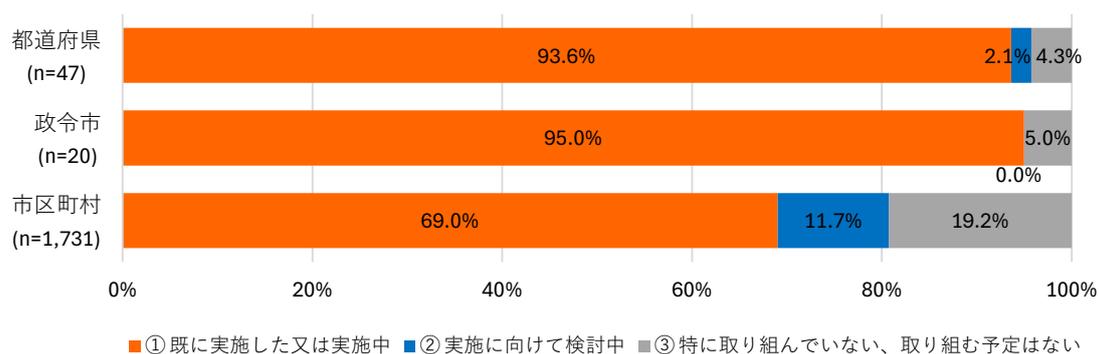
【14】で①②を選択した場合）実際に実施した、又は実施しようとしている取組を選択してください。（複数選択可）

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,507)
件数	① 教育委員会から各学校に対して、域内の学校のストレスチェックの結果の集団分析を示し、分析結果に基づいた改善等を行うよう、指導、助言を行っている。	44	19	1036
	② 教育委員会として、管理職である校長や副校長等が教職員のメンタルヘルス対策の重要性やそのための方策について理解し、実践できるよう、管理職に対して研修を行うなどの取組を実施している。	45	20	644
	③ 教育委員会として、50人未満の学校に対し、50人以上の学校と同様又は準ずる形で労働安全衛生体制の構築が行えるよう支援している。	42	19	953
	④ その他取組を実施	8	5	115
割合	① 教育委員会から各学校に対して、域内の学校のストレスチェックの結果の集団分析を示し、分析結果に基づいた改善等を行うよう、指導、助言を行っている。	93.6%	95.0%	68.7%
	② 教育委員会として、管理職である校長や副校長等が教職員のメンタルヘルス対策の重要性やそのための方策について理解し、実践できるよう、管理職に対して研修を行うなどの取組を実施している。	95.7%	100.0%	42.7%
	③ 教育委員会として、50人未満の学校に対し、50人以上の学校と同様又は準ずる形で労働安全衛生体制の構築が行えるよう支援している。	89.4%	95.0%	63.2%
	④ その他取組を実施	17.0%	25.0%	7.6%



⑮ストレスチェックや別の調査等において、教員の仕事と生活への満足度について、教育委員会で把握しているか。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)
件数	① 既の実施した又は実施中	44	19	1,195
	② 実施に向けて検討中	1	0	203
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2	1	333
割合	① 既の実施した又は実施中	93.6%	95.0%	69.0%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	0.0%	11.7%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4.3%	5.0%	19.2%



（【15】で①②を選択した場合）把握している、またはしようとしている方法を選択してください。（複数選択可）

		都道府県 (n=45)	政令市 (n=19)	市区町村 (n=1,398)
件数	① ストレスチェックを実施しており、当該調査内で「仕事と生活の満足度」の項目の結果を把握している。	45	6	122
	② 独自の調査を定期的実施し、把握している。	9	6	79
	③ 特に把握はしていない。	0	0	122
割合	① ストレスチェックを実施しており、当該調査内で「仕事と生活の満足度」の項目の結果を把握している。	100.0%	31.6%	8.7%
	② 独自の調査を定期的実施し、把握している。	20.0%	31.6%	5.7%
	③ 特に把握はしていない。	0.0%	0.0%	8.7%

